

〔論 説〕

神輿製造・供給先の時空間分析

—千葉県市川市行徳の神輿製造業者を事例として—

田 中 祥 一 三 隅 貴 史 小 口 広 太

- 1 問題の所在
- 2 先行研究の検討と本論文が検証する仮説
 - (1) 先行研究の検討
 - (2) 行徳産神輿の製造数・供給先に関する仮説
- 3 行徳の神輿製造業者の概要
 - (1) 行徳地域の概要
 - (2) 行徳の神輿製造業者の概要
 - (3) 行徳の神輿製造業者の市場シェア
- 4 時空間分析の結果
 - (1) 利用したデータの詳細と限界
 - (2) 時間的仮説の検証
 - (3) 空間的仮説の検証
- 5 結論

1 問題の所在

本論文は、千葉県市川市行徳（以下、行徳と表記する）の神輿製造業者を事例として、明治時代以降の東京圏⁽¹⁾における神輿の普及過程を明らかにするものである。

行徳は、製塩業や水運業によって、16世紀以降に発展してきた町である。この時期に発展した行徳には、宮大工や仏師などが拠点を構えるに至った。そして、大正・昭和初期の行徳において、神輿製造業が花開いた。現在も行徳は、東京圏の神輿製造・修理の一拠点であり続けている。

東京圏の祭礼の特徴は、宮神輿⁽²⁾が担がれることに加えて、町神輿と呼ばれる神輿も担がれることにある。ここでいう宮神輿とは、神社が保有・管理する神輿であり、町神輿とは、町会が保有・管理する神輿のことを指す。

山・鉾・屋台ではなく、町神輿を地域住民の賑やかしに利用する実践は、他地域の祭礼ではあまり見られない。だが、東京圏においては、行徳などを中心に製造された神輿が、神輿渡御とそれをとおした地域的共同性の涵養に貢献してきたとまとめられる。

-
- (1) 本論文のいう東京圏とは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・茨城県の一都四県の中でも、「江戸神輿」と称される形状の神輿、「江戸前」と称される表現が共有されている祭礼やイベントが多数存在している地域を指すものである。この範囲についての詳細は、三隅貴史の研究を参照されたい（三隅 2023：117-118）。
 - (2) 東京圏ではしばしば、本社神輿と呼ばれる。そのため以下では、本社神輿と表記する。

では、行徳における神輿製造業者は、いつ頃の年代から、東京圏のどの地域に対して神輿を供給してきたのだろうか。先行研究では、この問いに対して十分な検討が行われてこなかった。しかし、この問いに答えることは、1909年頃から盛んになってきた東京圏の神輿渡御がどのように地域的共同性を涵養してきたのかを考える上で、基礎的なデータを提示することにつながるだろう。

そこで本論文は、行徳産神輿の製造数・供給先がどのように推移してきたのかという問いを立てて、この問いに答えることを目的とする。この問いに答えるために、これまでに提示された神輿の製造年や供給先に関する数量的データを二次的に用いて、行徳の神輿製造業者による製造数・供給先を時空間的に整理し、提示する。

2 先行研究の検討と本論文が検証する仮説

(1) 先行研究の検討

東京圏における神輿の製造数や製造年代、そして、供給先について論じた先行研究は、どのような知見を提示しているのだろうか⁽³⁾。

まず、戦前の神輿に関する岸川雅範の研究を紹介していこう。岸川の研究は、戦前の神輿の製造数に影響を与えると思われる二点の知見を提示している。一点目は、1909年頃に賑やかしとして町神輿が用いられる祭礼が成立すること、そして二点目が、1923年(関東大震災)以降に町会の成立が相次ぎ、町会単位での町神輿製造が流行することである。これらの出来事によって、各年代の神輿の製造数が増加していることが推測される。

岸川によると、東京圏で神輿が祭礼の賑やかしの中心になったのは、1900年代のことだという。そしてこれには、山車の廃絶と町神輿の登場という二つの出来事が関係している。

山車の廃絶とは、1890年代に山車が出されなくなったことを指す。この時代に山車が廃絶した理由は、電線の架線、不景気、人口流入の増加による地縁関係の衰退などが挙げられるという(岸川 2017b : 55-58)。

その後、1909年頃に、山車に替わる賑やかしの創出を目的として、町神輿が登場した。大人が担ぐ町神輿の普及のきっかけとなった出来事として岸川が言及したのが、1909年の深川八幡祭りである。ここで61基の町神輿が出されたことが、新聞記事などで盛んに報道され、その後の町神輿の普及につながったという(岸川 2015 : 311-312, 2017b : 60)。

その上で1923年以降には、町神輿が多くの祭礼においても製造されるという流行を見せた。岸川は、この時代の町神輿の流行と普及に、地域結合や現実問題への対応のために、関東大震災以降に結成が活発化する町会が関わっていると指摘している(岸川 2017b : 60-62)。

次に、戦後の神輿製造を対象とした研究を紹介しよう。浅草の有名神輿製造業者の七代目宮本卯之助は、彼が関わる宮本卯之助商店が、1950年と1953年に戦火で失われた三社祭の本社神輿3基を再製造したこと、1960年頃に大量の町会から町神輿製造の依頼があったことを語っている(住吉 2016 : 66-67)。このように宮本は、1950年頃から1960年頃

(3) 本章における岸川雅範の研究に関する記述や、戦後の神輿ブームに関する記述などについては、筆者の別の論考(三隅 2023 : 146-157)を参照している。

までは、戦災で喪失した神輿が積極的に作り直され、神輿渡御にも注目が集まったことを指摘している。

しかし、1960年代半ばになると、神輿への注目は低下していった。実際に宮本は、最も製造依頼が少なかった時期を、1964年の東京五輪の時期だと語っている。そしてこの時期には、町会が保有する神輿を宮本卯之助商店に引き取って欲しいという話さえもあったという（住吉 2016：69-70）。

このような神輿への注目が低下した時代を経て、1970年代前半からは「神輿ブーム」の時代を迎える。本論文では、三隅貴史の研究を踏まえ、神輿ブームを「東京圏において、1970年代前半から1980年代半ばにかけて、神輿担ぎに大きな注目が集まった現象」（三隅 2023：176）と定義する。

この時代の神輿ブームのありようについて説明しよう。三隅による神輿会の設立年に関する分析によると、1970年代に成立した神輿会が37.6%で、最多である（同：169-171）。加えて三隅による、三社祭の来場者数の分析では、1970年頃まで多くの来場者を集めていなかった三社祭において、1971年頃から来場者が増え始めることが指摘されている。そして1974年頃からは、より目立った来場者数の増加が見られ、1978年から1982年にかけて、これまでよりも多い、特筆すべき数に至っているという（同：89-93）。以上の三隅の研究からは、この時期に神輿を担ぐことを望む人や、東京圏の有名祭礼の来場者数が大幅に増加していることが分かる。これらは、神輿の製造数などにも影響を与えていることが想像されよう。

更に、行徳まちづくり協議会による書籍の議論を紹介する。本書は、行徳産の108基の神輿に関するデータを紹介しながら、神輿製造に二度の「ブーム」があることを指摘している。一度目は、大正期から太平洋戦争開始までの時期であり、二度目は、1950年から1973年頃までだという（行徳まちづくり協議会編 2022：65-68）。

二つのブームの要因についての説明を紹介しよう。まず、一度目の要因は、山車が衰退し、その代替として神輿が新調されたこと、大正期に多くの神社で本社神輿が新調されたこと、町会が成立し、それに伴って町神輿が新調されたこと、1926年の昭和天皇即位に伴って神輿が新調されたこと、1933年の皇太子の誕生に伴って神輿が新調されたこと、1940年の皇紀2600年に伴って本社神輿が新調されたことの六点にあるという（同：65-66）。

そして、二度目の要因は、戦火で失われた神輿が再製造されたこと、再開された祭礼において神輿需要が増大したこと、町会組織が復活し、町神輿所有が増加したこと、山車が完全に衰退し、神輿担ぎが主流化したことの四点にあるという（同：68）。

これらの指摘は、他の先行研究には見当たらないものも多く、興味深い。しかし同時に、より主張を明確にする余地もまた、残されている。まず指摘できるのが、ブームの時期として具体的な年数が挙げられている1926年・1933年・1940年について、1940年を除いて数量的なデータが十分に示されていない点である。データや製造業者への聞き取り調査などから、これらの主張が裏付けられる必要がある。

また、データの解釈に対する改善点として、以下の点が挙げられよう。まず、昭和天皇即位に伴って神輿が新調されたとすれば、1926年12月25日に行われた皇位継承に伴う1926年の神輿の新調数よりも、即位の礼とそれに伴う祝賀行事が行われた1928年の新調数に注目する必要があると筆者は考えている。皇太子の誕生に伴う神輿の新調については、

誕生日前の奉祝ムードの盛り上がりも確認できるが、誕生日が1933年12月23日であることに鑑みれば、1934年の新調数に注目するのが妥当であろう。

次に、二度のブームを、それぞれ20年以上という長い期間として設定している点である。例えば、すでに紹介した先行研究では、ここで示されている二度目のブームの最中に、常に神輿の製造が盛んだったとはいえない可能性が指摘されている。それ故に、特に製造数の増加が顕著な時期に限定してブームを示すことで、より鮮明な議論が可能になるだろう。本論文では、二度のブームの要因と、先述の問題点を中心に、本書の主張を再検討する。

最後に、東京西部地域における神輿の新調・修理について述べた研究を取り上げる。まず、大田区立郷土博物館は、区内における1970年から1983年までの60基の大中小神輿の新調・修理についてまとめている(大田区立郷土博物館編1983:17)。大田区内には約300基の大中小神輿が存在すると論じられているため、この時期に20%ほどの神輿が新調・修理されているとまとめられる。

本書に掲載された60基の神輿の新調・修理に関するデータを、製造年が不明のものを除いて棒グラフ(標本数:51)にしたものが、図1である。1975年頃から神輿の新調・修理が目立つが、その中でも特に顕著なのが、1978年頃から1983年である。

これと同様の傾向を、調布市における神輿の製造年について分析した北村敏も指摘している。調布市における神輿の製造をまとめた北村の表では、1980年から1983年の神輿の製造数が際立って多いことが示されている。一方で、1987年秋に実施された調査であるにもかかわらず、1984年以降の神輿の製造は、1基しか記録されていない(北村1989:196-197)。つまり調布市では、1980年代前半に目立った製造増が見られ、それ以降はあまり見られなくなった可能性がある。

(2) 行徳産神輿の製造数・供給先に関する仮説

以上をまとめると、先行研究においては、神輿の製造数・供給先について、以下の仮説が提示されている。

まず、時間的な製造数の推移に関する仮説は、以下の通りである。

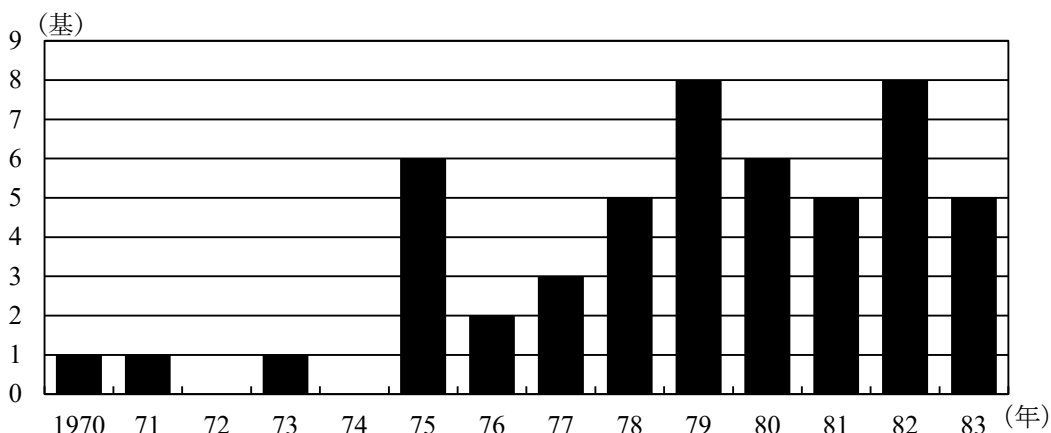


図1 大田区内における神輿の新調・修理数の推移(1970年～1983年)

出典: 大田区立郷土博物館編(1983)をもとに、筆者作成

- 仮説①：町神輿が発明されたため、1909年以降の神輿の製造数が増加した。
- 仮説②：町会が増加し、町会単位での町神輿製造が流行したため、1923年から神輿の製造数が増加した。特に、国民国家の祝祭と重なる1928年・1934年・1940年には神輿の製造数が増加した。
- 仮説③：太平洋戦争の開戦と敗戦のため、1941年から1949年頃まで神輿の製造数が減少した。
- 仮説④：戦後、戦火で失われた神輿が再製造されたため、1950年頃から1960年前後まで神輿の製造数が増加した。
- 仮説⑤：神輿への注目が低下する時期を迎えたため、1960年頃から1960年代半ばまで神輿の製造数が減少した。
- 仮説⑥：1970年代前半から1980年代半ばにかけて神輿ブームが生じたため、この時期から神輿の製造数が増加した。
- 仮説⑦：1980年代半ば以降に神輿渡御の人气が一段落したため、神輿の製造数が減少した。

次に、空間的な供給先の推移に関する仮説は、以下の通りである。

- 仮説A：最初期の町神輿の登場が東京中心部であるため、1910年代は東京中心部が神輿の主要な供給先となった。
- 仮説B：町会が幅広い地域に拡大していったため、1923年から1930年代までの神輿の供給先は、東京中心部から周辺地域に拡大した。
- 仮説C：東京中心部が戦火に見舞われ、神輿が失われたため、1950年頃から1960年前後までは東京中心部が神輿の主要な供給先となった。
- 仮説D：神輿ブームの影響で幅広い地域で神輿が担がれるようになったため、1970年代前半以降の神輿の供給先が、東京中心部から多様化していった。

3 行徳の神輿製造業者の概要

本論文が対象とする行徳とは、いかなる地域なのか。町神輿のデータ分析を実施する前に、行徳地域の概要や歴史、そして、行徳の神輿製造業者のありようについて論じていこう。

(1) 行徳地域の概要

行徳は、千葉県北西部に位置し、市川市に属する。現在の市川市は、江戸川放水路で南北が分断されている。そのうち南側地域が、一般に行徳と称されている。

行徳は元々、旧江戸川と東京湾に挟まれた砂州であった。東京湾沿岸に浅瀬が広がっているため、16世紀頃から、小田原北条氏の庇護を受けて製塩業が盛んに行われた（行徳まちづくり協議会編 2022：12）。16世紀末に徳川氏が支配下に置いてからは、幕府の直轄領となった。これは、塩が軍需品として重要だったことに基づく。江戸の近郊に位置した行徳は、塩の供給地として注目され、一大製造地として開発されたのである（同：12）。

製塩業の発展をきっかけとして、水運業も活発化した。既に述べたとおり行徳は、江戸川沿いに位置し、物流や交通の中継地となりうる場所である。そのため江戸幕府により、

行徳の水運業の活性化を目的に河川の整備が進んだ(鈴木 2018:162)。行徳と江戸との往来はますます増加し、行徳の町はその恩恵を受けることになった。

そして、製塩業や水運業によって発展してきた行徳では、戦国時代から江戸時代にかけて多数の寺院が建立され、維持されてきた。行徳まちづくり協議会によると、行徳には37もの寺院が現存する(行徳まちづくり協議会編 2022:48-52)。寺院の多さは、この地域に対する権力者の庇護や、檀家となる地域住民の多さが理由だと考えられる。その結果、宮大工や仏師といった職人が集積することになった。

筆者は、江戸時代の行徳において、宮大工や仏師といった職人が集積したのは、水運によって木材などの原材料や部品の調達が容易であったこと、また、江戸や江戸川下流域との往来が容易であり、行徳以外の仕事をも請け負えたことが要因だと考えている。

(2) 行徳の神輿製造業者の概要

このように登場した行徳の宮大工や仏師といった職業の中から、神輿製造業者が登場する。行徳には、本論文が中心的な対象とする大正・昭和期に注目を集めた神輿製造業者が三社存在した。以下では、この三社について、簡単に紹介しよう。

一社目は、「浅子神輿店」である。浅子神輿店の創業は不明だが、室町時代応仁年間とされる。襲名は浅子周慶であり、市川市本行徳に社屋を構える。2007年に第16代浅子周慶が死去したことにより、廃業した。

行徳まちづくり協議会によると、1887年3月に発行された『東都諸工名誉五副対』には、浅子周慶が「仏師」として掲載されているという。ここからは浅子周慶が、江戸時代から明治時代にかけては仏師を家業としていたと推測できる(行徳まちづくり協議会編 2022:53-57)。

後に提示する表2(102ページ以降)における、浅子周慶による最初の神輿は、1877年に製造された素盞雄神社(荒川区)の神輿であり、第13代の手によるものである。その後、第14代が1930年代から活発に神輿を製造するに至った。戦後、1950年代に第15代作のもの非常に多く見られ、町神輿の復興期を支えた。

二社目は、「後藤神輿店」である。後藤神輿店の創業は不明であり、江戸時代初期といわれている。襲名は後藤直光であり、市川市関ヶ島に社屋を構える(千葉県農業協同組合中央会・テレビ企画班編 1972:19-20)。平成半ばに廃業した(行徳まちづくり協議会編 2022:61)。

後藤直光は、1859年に萩原鳥見神社本殿(千葉県印西市)、1919年に原木山妙行寺山門(市川市)を手掛けたとされている。ここからは後藤直光が、木彫刻を扱う堂宮彫刻師であったと推測できる(行徳まちづくり協議会編 2022:61-63)。

表2における後藤直光による最初の神輿は、1848年に製造された白鬚神社(墨田区)の神輿である。明治時代にも多くの神輿を製造しているが、製造が盛んになるのは1917年以降であり、戦前に特に大きなシェアを占めたとまとめられる。

三社目は、「中台製作所」である。市川市本塩に社屋を構える。中台製作所の創業は、1848年とされる。初代当主は、社寺建築や仏具の飾り付けを行う鋳師であり、職人家系であった(中台 1991:5)。

三代目当主は、戦後に浅子神輿店で職を得て、木地師として活躍した。その後独立し、

1950年頃に神輿製造を開始した（同：67-68）。現在は五代目であり、行徳三社の中で唯一、神輿の製造・修理を業務として、継続している⁽⁴⁾。

(3) 行徳の神輿製造業者の市場シェア

では、行徳の神輿製造業者が製造した神輿は、東京圏においてどのような地位を占めていたのか。ここでは、原義郎の書籍（原編 1997）に掲載されている本社神輿（標本数：293）における、行徳産神輿の割合を示す。

製造者不詳の事例を除いた、203基の本社神輿の製造者を見ると、宮本卯之助商店（台東区）が58基で全体の約29%を占め、最も多い。それに続いて後藤直光が33基（約16%）、浅子周慶が21基（約10%）となっている。次の宮惣（台東区）は8基（約4%）にとどまっており、この三社の影響力が大きいことも読み取れよう。

続く図2は、各時代の神輿製造数において、宮本卯之助商店と行徳二社が占めるシェアをグラフで示したものである。1910年以前の行徳産神輿のシェアは、6.9%と低い。続く1911年から1930年に、30%を超え、1960年までは、40%前後で推移する。そして、1961年から1980年には10%を割り込むが、その後、1981年から1997年には20%を超え、持ち直しに成功している。

一方で、1910年以前の宮本卯之助商店のシェアは、行徳二社と同様に6.9%である。

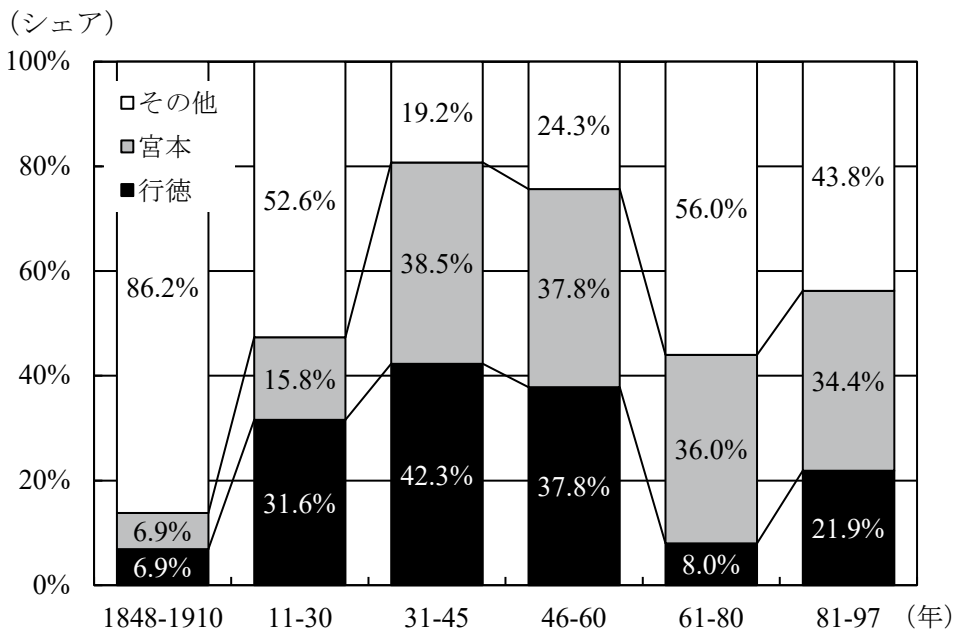


図2 各時代の神輿製造数における宮本卯之助商店と行徳二社のシェアの推移 (1848年～1997年)

出典：原編（1997）をもとに、筆者作成

(4) ただ表2には、中台製作所の神輿は1基しか含まれていない。それ故に、本書の分析は、浅子神輿店・後藤神輿店の二社の神輿製造を中心とするものだといいよう。

1911年から1930年には15.8%と、後の時代と比べると低い水準である。その後、1931年から1945年以降に、たった一社で30%を超え、その後も30%代という高いシェアを維持している。

このグラフからは、1910年以前においては、高いシェアを誇る神輿製造業者が不在であったこと、1911年から1960年まで、行徳産神輿が最盛期に至ること、1931年から1960年まで、行徳二社に宮本卯之助商店が一社で対抗していること、行徳産神輿が衰退する1960年以降は、宮本卯之助商店が高いシェアを誇る時代に至っていることの四点を読み取れる。

4 時空間分析の結果

以上を踏まえ、神輿の製造数・供給先に関する時空間分析の概要と結果を論じよう。

(1) 利用したデータの詳細と限界

まず、本論文で利用するデータの詳細について論じよう。本論文では、書籍として出版され、神輿の所在地・製造年・製造者が記録されている行徳産神輿のデータを二次的に利用し、分析を行う。分析対象とする書籍とその略称を、表1に示す⁽⁵⁾。これらのデータは、書籍という出版物に掲載されたデータであるという意味において、一定程度の信頼がかけられるものといえよう。

しかしながら、これらのデータが多くの問題点を有していることも事実である。第一の問題点は、これらのデータの収集が、東京圏の神輿の中から無作為に抽出して行われたものではない点である。つまりこのデータは、統計に基づく適切な社会調査の結果だとはいえない。

第二の問題点は、対象となっている神輿が分布する地理的範囲が明確ではなく、偏りが見られる点である。例えば、「春・秋」「宮神輿」「協議会」は、どのような範囲を対象として、どのように収集されたデータを掲載しているのかという点が、明確だとはいえない⁽⁶⁾。

また、本論文が利用する書籍には、神田祭のみを対象とした「明神様」と市川市周辺の祭礼を多く取り上げている「協議会」が含まれる。加えて「春・秋」は、東京23区中心

表1 本論文で分析対象とした書籍

書誌情報	標本数	略称
行徳まちづくり協議会編, 2022, 『行徳の歴史と神輿と祭り』行徳まちづくり協議会.	92	協議会
原義郎編著, 1997, 『東京わが町宮神輿名鑑』三省堂.	44	宮神輿
林順信, 1983a, 『江戸神輿春秋：春の巻』大正出版.	12	春
林順信, 1983b, 『江戸神輿春秋：秋の巻』大正出版.	14	秋
江都天下祭研究会神田倶楽部, 2001, 『明神さまの氏子とお神輿』武蔵野書院.	14	明神様
合計(重複除く)	128	

出典：それぞれの書籍をもとに、筆者作成

(5) これらの五冊の書籍を選定するにあたっては、岸川が作成した町神輿のリストにおいて対象とした書籍を参考にした(岸川 2017a: 397-407)。

部の有名祭礼のデータを多く掲載している傾向を有する。つまり、東京23区東部地域と千葉県市川市周辺の神輿のデータが多い一方で、東京23区外や、千葉県西部を除く東京周辺の四県の町神輿のデータが少ない傾向が指摘できるだろう。

第三の問題点は、これらの書籍の出版年にばらつきがあり、かつ、最新のデータとはいえない点である。特に、本データの一定の情報源となっている「春・秋」が、1983年に出版されていることは、1984年以降に製造された神輿の分析を困難にしている。

更に、これらの書籍が、調査当時に現存した神輿を中心に記載している点も重要である。本データには、既に戦火などで失われた神輿が含まれていない。この影響が現れているのが、戦前に東京中心部で作られた神輿がかなり少ないことである。これを、戦前の東京中心部において、神輿が製造されていなかったと解釈すべきではなく、東京大空襲等の戦火によって神輿が失われていると解釈すべきであろう。

第四の問題点は、製造年が当事者たちの記録・伝聞などに基づいており、必ずしも正確なものではない可能性がある点、あるいは、製造年が不明、または、数年間の幅を含む曖昧なデータが含まれている点である。この点については、筆者によるデータの整理の段階で、製造年が不明なものとは5年以上の幅を含む曖昧なデータは分析対象から除いた上で分析を行っている。整理の内訳については、注釈7及び、表2の注釈を参照されたい。

以上の問題点を踏まえると、このデータによって示される分析結果は、かなり偏ったものになる可能性も否めない。ただ、東京圏の神輿の所在地や製造年・製作者に関する公的団体による調査、あるいは、無作為抽出に基づく調査は存在しない。その中で、東京圏の神輿渡御への理解を深める上で、行徳産神輿に関する基礎的なデータを整備することが不可欠であろう。

以上より本論文では、これらのデータの問題点を踏まえつつ、分析結果を提示していきたい。102ページ以降の表2は、本論文にて分析に利用した、全てのデータを時系列順に提示したものである⁽⁷⁾。

(2) 時間的仮説の検証

図3は、行徳産神輿の製造数(標本数:128)を、時系列順に棒グラフにまとめたものである。以下では、表2と図3に基づいて、時間的な仮説①～⑦を検証する。

「仮説①：町神輿が発明されたため、1909年以降の神輿の製造数が増加した」について論じよう。

最初期の神輿は、1848年の白鬚神社(墨田区)、1877年の素盞雄神社(荒川区)、1890年の千住河原町稻荷神社(足立区)、1900年の八剣神社(千葉県船橋市)である。

表2からは、1917年までは、4基の神輿の製造時期にそれぞれ10年以上の間隔がある

(6) これらの書籍の中で「協議会」については、データの収集方法を編者に確認することができた。編者によると、浅子神輿店の神輿については、浅子神輿店内に残されていた所有情報を元にして、編者が実際に確認するという形式で収集し、後藤神輿店の神輿については、神輿写真家などからの情報を元にして、編者が実際に確認するという形式で収集したという。

(7) なお、岩本町一丁目の町神輿については、「明神様」と「協議会」に記述が見られるが、「明神様」記載の写真を見る限り、この神輿は宮本卯之助商店の作であり、いずれの書籍の記載も誤っているように思われた。それ故に本論文では、この神輿を分析対象から除外している。

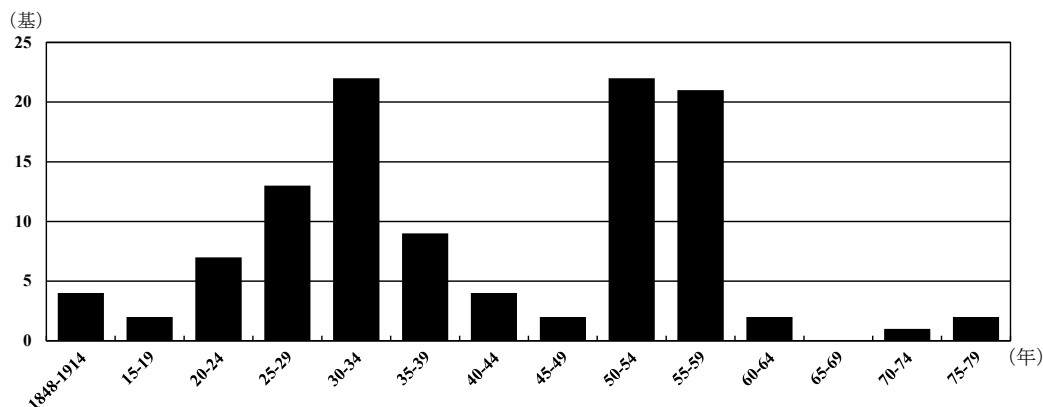


図3 行徳産神輿製造数の年代別推移 (1848年～1979年)

出典：それぞれの書籍をもとに、筆者作成

ことを指摘できる。つまりこの時期には、行徳の業者が、仏師や堂宮彫刻師などの仕事の一環として、神社からの依頼に応じて神輿を製造していた可能性がある。

1909年頃に町神輿が登場するが、表2では、1910年から1919年頃までの神輿の製造が多く見られる訳ではない⁽⁸⁾。1909年頃の草創期の町神輿をどの業者が製造していたのか（あるいは、地域の職人や住民が作ったのか）という論点は、今後検証されるべき課題である。

「仮説②：町会が増加し、町会単位での町神輿製造が流行したため、1923年から神輿の製造数が増加した。特に、国民国家の祝祭と重なる1928年・1934年・1940年には神輿の製造数が増加した」について論じよう。

これについては、表2と図3で示したとおり、この時期の神輿製造に顕著な盛り上がりが見られる。例えば、東京中心部では、1926年の富岡八幡宮牡丹二・三丁目町会（江東区）などが、周辺地域のものとしては、1924年の熊野神社角筈三丁目町会（新宿区）などが挙げられる。

特筆すべきは、1930年頃から1936年頃までの製造数であろう。この時期の神輿の事例として、1931年の矢崎稲荷神社（台東区）、1934年の大國魂神社（府中市）の二之宮・三之宮などが挙げられる。1930年から1934年にかけての製造数は22基であり、1950年から1954年（22基）、1955年から1959年（21基）と並び、行徳産神輿の最盛期といえよう。この時期に、神輿製造を専業にできるだけの市場が成立した可能性がある。

最後に、1928年・1934年・1940年の盛り上がりについて論じよう。表2から、1928年は、製造年が明確でない神輿を除いても、顕著な盛り上がりを確認することができる。続いて、1934年は単年あたりの製造数が最も多い（8基）、1930年代でも特筆すべき年にあたり、1940年は戦前最後の神輿製造が見られる年である⁽⁹⁾。つまりいずれも、前後と比較して明確な盛り上がりを確認できる。

(8) データの限界として論じたとおり、この時期の神輿製造が目立たない理由として、戦火によって失われたという理由が考えられる。

「仮説③：太平洋戦争の開戦と敗戦のため、1941年から1949年頃まで神輿の製造数が減少した」について論じよう。

先行研究が指摘するとおり、1941年から1947年までは神輿の製造が見られない。この理由は、太平洋戦争の開戦であろう。この時期には、金属や木材を利用して贅沢な神輿を製造する余裕が失われていったと推測できる。

1940年以降、次の神輿の製造は、太平洋戦争終了後の1947年を待たねばならない。しかもその後、1947年・1949年・1950年と製造数が1基の年が続いている。ここからは、敗戦後の混乱を読み取ることができる。

「仮説④：戦後、戦火で失われた神輿が再製造されたため、1950年頃から1960年前後まで神輿の製造数が増加した」について論じよう。

これについては、1951年頃から製造数の急上昇が見られる。例えば、1952年には、富岡八幡宮東陽五丁目町会（江東区）や鐵砲洲稲荷神社銀座一丁目東町会（中央区）が、1954年には芝大神宮宮元町会（港区）が神輿を製造している。表2からは、戦後神輿が最も多く製造されたのが、1950年代、特に、1952年から1955年までと結論づけられる。

「仮説⑤：神輿への注目が低下する時期を迎えたため、1960年頃から1960年代半ばまで神輿の製造数が減少した」について論じよう。

表2からは、1955年まで顕著な製造数が見られた上で、1959年までは一定の神輿製造が見られること、そして、1960年から顕著な落ち込みが見られ、製造数がゼロの年も散見される。このように、1950年代前半に増加した神輿の製造数は、1960年代前半に再び落ち込んでいる。製造数が少ない傾向は、1970年代後半まで続く。

「仮説⑥：1970年代前半から1980年代半ばにかけて神輿ブームが生じたため、この時期から神輿の製造数が増加した」について論じよう。

表2からは、この時期の盛り上がりを確認することができないどころか、1970年代後半までの製造数が少ないことが明らかになった。その上で、1977年の浅草神社象潟一丁目町会（台東区）、1978年の熊野神社（多摩市）というように、1970年代後半には製造が見られる。しかし、全盛期には程遠い。

表2からは僅かにしか浮かび上がらないものの、1970年代後半から1983年頃までの東京西部地域において神輿の製造数が多かったことは、先行研究において実証的に示されている。ではなぜ、表2ではこれが裏付けられなかったのか。これに関して、仮説を以下に示しておこう。

第一に、行徳の神輿製造業者の製造数が低下した可能性である。これには二点の理由が考えられる。一点目は、神輿製造業者内の職人の去就である。神輿の製造には優秀な職人の存在が不可欠だが、優秀な職人が他の業者に移ったり、病気などで仕事を継続できなくなり、行徳の神輿製造業者の製造能力が低下した可能性がある。

二点目は、行徳における大規模な宅地開発の影響である。1969年には、営団地下鉄（現東京メトロ）東西線の行徳駅が開業しており、その後、これを受けた大規模な区画整理と宅地開発が行われた（鈴木 2018：575-591）。土地を持つ旧家の中では、不動産業を始め

(9) ただし、鬼越神明社の神輿については、参照元となる「協議会」において、データが曖昧な可能性が指摘されていることに留意されたい。

る者も多かったといわれており、家業に影響を与えた可能性が考えられる。

第二に、行徳以外での神輿製造が増加した可能性である。例えば、先述の図2からは、宮本卯之助商店が占める割合が1931年以降、増加していることが分かる。また、1961年以降には、行徳産神輿のシェアが低下しているにもかかわらず、宮本卯之助商店のシェアは安定している。この時期に、三社祭が最も「格好良い」祭礼に位置付けられたことで、それを支えてきた宮本卯之助商店のブランド力が向上した可能性がある。それ故に、この時期に神輿を新調した周辺地域においては、宮本卯之助商店が選択されていたのかもしれない。

第三に、これらの地域の神輿が、自作されており、業者が供給していない可能性である。例えば、先述の大田区立郷土博物館が取り上げた60の神輿のうち9基(15%)は、手製か、製造が容易であり、手製の可能性が高いと推測できる万灯神輿である(大田区立郷土博物館編1983:17)。ここからは、この時期に東京西部地域で新調された神輿の一定数が手製の可能性を指摘できる。

最後に、「仮説⑦:1980年代半ば以降に神輿渡御の人气が一段落したため、神輿の製造数が減少した」について論じよう。

表2からは、1985年より再び神輿の製造が見られる。また、1986年・1987年・1991年及び1992年には複数の製造が見られる。1983年に出版された「春・秋」の記載が見られなくなるにもかかわらず、1986年から1992年にかけて、一定の製造数が見られることは、注目に値するだろう。現時点で筆者は、この時代の行徳産神輿の製造数の復活を総合的に説明する仮説を提示することはできない。その後、1995年以降の神輿の製造は目立っていない。この時期に、浅子神輿店・後藤神輿店の廃業が重なっていることも印象的である⁽¹⁰⁾。

平成時代以降の神輿製造数の減少は、神輿というモノが有する、高価ではあるが、長持ちするという特徴が関係していると考えられる。1990年代に神輿を新調した千葉県のある町会の会員への聞き取り調査(2018年10月6日実施)によると、新調した町神輿の価格は、数千万円だった。そしてこのような大金を捻出するために、町会会員のうち一人で百万円を寄付した人もいたという。その上で、現在の町会会員の価値観では、神輿を新調するという目的でのこのような大金の寄付は望めないだろうと語った。

このように、神輿は高価である。そのため、今までに神輿を新調しなかった地域が、今後神輿を購入し、新しく神輿渡御を実施し始めるとは考えづらい。つまり、神輿の普及による新調増加の見込みは薄い。そして、神輿は長持ちする。だからこそ、今までに新調した地域では、神輿の修理が中心となる。現代の神輿製造業は、新調ではなく、修理を中心とせざるを得ない時代に至っているといえよう。

(3) 空間的仮説の検証

次に、空間的仮説について論じていこう。まず、先行研究では指摘されていないが、1920年頃までに製造された神輿が、水運によって供給されている可能性があることを指摘しておきたい。

(10) この時期の両者の廃業は、いずれも後継者の不在を理由とするものであり、経営上の問題ではないと語られている。

日本において、自動車やトラックを利用した陸上輸送が普及し始めたのは、1920年代以降、特に、関東大震災以後のことだとされている（増田編 2006：19-22）。実際に、平塚八幡宮（神奈川県平塚市）への聞き取り調査（2019年1月20日実施）からは、1935年に製造された行徳産神輿がトラックで運ばれてきたという旨の語りが得られた。

しかしながら、少なくとも明治時代から大正時代初期にかけては、トラックの普及が見られない。そのため、重量のある神輿は、水運で供給されたのではないだろうか。例えば、1848年の白鬚神社（墨田区）は隅田川流域に鎮座する。同様の理由より、1877年の素盞雄神社（荒川区）、1890年の千住河原町稲荷神社（足立区）、1917年の住吉神社月島四之部町会（中央区）の3基についても、河川流域・東京湾岸に位置するため、水運での輸送の可能性が高い⁽¹¹⁾。

1922年頃までの行徳産神輿の供給先は、河川流域・東京湾岸に一定の集中が見られ、それ以降は、水運での供給が困難な地域へと拡大している。つまり、陸上交通の普及が、これらの地域への供給に影響を与えていると考えられる。

以上の独自研究に続いて、仮説の検証を進めよう。まず、「仮説A：最初期の町神輿の登場が東京中心部であるため、1910年代は東京中心部が神輿の主要な供給先となった」について論じたい。

1910年代の東京中心部の神輿として、1917年の住吉神社月島四之部町会（中央区）がある。ただ表2には、この時代の神輿の記録が少なく、これ以外の事例を示すことができない。つまり、この仮説を検証するに至ることができなかつたと総括できる。

草創期の町神輿普及の様子が不明瞭な一方で、1917年の香取神社五分一町会（江戸川区）、1922年の胡録神社湊新田自治会（市川市）、1924年の熊野神社角筈三丁目町会（新宿区）など、それより少し遅い時期に、周辺地域で町神輿が普及する様子を読み取ることはできる。

このように本論文では、仮説Aを検証することができなかつた。これについて、東京中心部でこの時期に神輿が製造されていなかったというよりも、この時期に製造された神輿が戦火で失われており、再製造されているが故に、現在の資料から明らかにすることができなかつたと、筆者は考えている。異なるデータを用いた分析が、今後の課題といえよう。

「仮説B：町会が幅広い地域に拡大していったため、1923年から1930年代までの神輿の供給先は、東京中心部から周辺地域に拡大した」について論じよう。

表2からはこの仮説に対して、以下のことが主張できる。まず、この時期の東京中心部でも目立った製造が見られる。データの偏りが現れていることも否定できないが、1930年代の中央区における製造は6基であり、この地域における戦火による喪失と再製造が多い可能性を踏まえれば、目立った数といえよう。つまり、この時期に町神輿を新調した東京中心部の町会も多いということになる。

また、1926年頃までの供給先は、千葉県浦安市・市川市や、江東区・江戸川区・台東区などの行徳の近隣地域が中心である。その上で、1927年頃からは、供給先の拡大が著

(11) 筆者は表2の中で、これ以外に、1900年の八剣神社（千葉県船橋市）、1917年の香取神社（江戸川区）、1921年の諏訪神社（江戸川区）、1922年の水稲荷神社（新宿区）なども水運による供給の可能性があると考えている。

しい。例えば、1929年の洲崎大神（神奈川県横浜市神奈川区）、1934年の大國魂神社二之宮・三之宮（府中市）、1936年の平塚八幡宮（神奈川県平塚市）などがある。この時期に周辺地域においても神輿が求められるようになり、行徳産神輿がこれらの離れた供給先への販路の拡大に成功したとまとめられる。1940年の美瑛神社（北海道美瑛町）はその顕著な表れといえるだろう。

「仮説C：東京中心部が戦火に見舞われ、神輿が失われたため、1950年頃から1960年前後までは東京中心部が神輿の主要な供給先となった」について論じよう。

この時期に製造された神輿の供給先は、データの偏りを考慮しなければならないが、中央区・千代田区・江東区が目立っている。例えば、1950年の富岡八幡宮東陽一丁目町会（江東区）、1952年の鐵砲洲稲荷神社銀座一丁目東町会（中央区）、1952年の神田神社佐久二平河町会（千代田区）などが挙げられる。これらは、戦火によって失われた神輿が、この時代に再製造されたと考えられる。

最後に、「仮説D：神輿ブームの影響で幅広い地域で神輿が担がれるようになったため、1970年代前半以降の神輿の供給先が、東京中心部から多様化していった」について論じよう。

表2からは、この時期の神輿の供給先が、1930年代以上の多様化を見せていることが読み取れる。これは、1973年の大國魂神社（府中市）、1978年の熊野神社（多摩市）、1985年の寒川神社一之宮（神奈川県寒川町）、1992年の氷川神社（北海道新冠町）などに代表される。1950年代の東京23区東部における普及が一段落し、供給先が拡大していったと考えられる。

5 結論

本論文は、行徳産神輿の製造数・供給先がどのように推移してきたのかという問いに答えることを目的としてきた。この問いに答える形で、本論文の結論として、江戸時代から平成時代初期までの行徳産神輿の製造数・供給先の変化が、以下の七つの時代から構成されることを明らかにした。

①：水運供給・兼業期（1848年から1922年まで）

この時期は、多くの製造数が見られなかった。行徳で製造された数少ない神輿は、水運によって供給されたと考えられる。そして、行徳の神輿製造業者が、専業で神輿を製造してはならず、宮大工・仏師などと兼業する形式で製造を行っていた。

先行研究では、1909年以降に、町神輿が登場することが指摘されている。そのため、東京中心部での神輿の製造数が増加すると考えられる。だが表2では、1917年に2基の製造が見られるのみで、それ以前の盛り上がりはなかった。この時期の神輿製造の研究が進むことで、「町会成立・国民国家の祝祭に伴う神輿製造流行・専業期」への移行がより早い時期になる可能性が指摘できる。

②：町会成立・国民国家の祝祭に伴う神輿製造流行・専業期（1923年から1940年まで）

この時期は、町会の成立と町神輿の流行に伴い、神輿の製造数が爆発的に増加した。そ

れによって、行徳の神輿製造業者が神輿への専業を始めた時期にあたる。中でも、1930年から1934年までは、1950年代と並んで、行徳産神輿が最も多く製造された時期の一つである。加えて、昭和天皇即位（1928年）、皇太子の誕生（1934年）、そして皇紀2600年（1940年）など、国民国家の祝祭に伴う神輿製造が行われたことも、この時期の増加に貢献した。

これらの時期に神輿が、トラック等の陸運で供給されるようになったと考えられる。そのため、行徳産神輿の供給先は、市川市近郊自治体だけでなく、三多摩地域など、幅広い地域に拡大した。

③：太平洋戦争による製造停滞期（1941年から1950年まで）

この時期は、太平洋戦争の開戦及び、敗戦の影響で、神輿の製造がほとんど見られなかった。

④：戦後復興に伴う繁忙期（1951年から1959年まで）

この時期は、戦火によって失われた神輿が再製造されたことにより、製造数が爆発的に増加した。そしてこの時期は、1930年代前半と共に、行徳産神輿が最も多く製造された時期にあたる。

この時期に製造された神輿の供給先は、東京中心部（中央区・千代田区・江東区）が多いことが特徴的である。この理由は、これらの地域が、戦火による激しい被害を受けたからだと推測される。

⑤：行徳産神輿停滞・祭礼への注目の衰退期（1960年から1976年まで）

この時期は、高度経済成長などに伴い、全国的に祭礼への注目が減退した。こうした環境の変化や、戦前に神輿を有していた地域に概ね再供給されたことなどから、神輿の製造数が大幅に減少した。また、行徳の製造業者による神輿のシェアが落ち込む時期でもある。本論文では、筆者の行徳産神輿のデータにおいて、1977年・1978年と連続した神輿の製造が見られることを踏まえて、1976年にこの時期が終了するとした。

1970年代半ばには、祭礼への注目が増大することが指摘されているにもかかわらず、なぜ行徳産神輿の製造数が少ないのかという問いに対する仮説は、既に示した。だが、1970年前半から後半にかけての時期に製造数の落ち込みが見られるのが、行徳だけなのか、それとも他地域も同様なのかという点について検証する必要がある。

このように、行徳産神輿の製造数や供給先のデータからは、「行徳産神輿低滞・祭礼への注目の衰退期」から「東京23区郊外における注目期」への移行時期を明確にすることができなかった。この移行をいつ頃に求めるのが妥当なのかについては、更なる研究が必要である。

⑥：東京23区郊外における注目期（1977年から1992年まで）

この時期は、祭礼への注目が増大したことによって、東京西部地域などを中心に一定程度の神輿製造が見られた。供給先は、「町会成立・国民国家の祝祭に伴う神輿製造流行・専業期」以上に、多様化していることが特徴的である。

先行研究は、1970年代前半から1980年代半ばに神輿ブームが生じることを指摘している。しかし、筆者による行徳産神輿の分析からは、この時期と完全に一致する形で神輿製

造数が増加する訳ではなく、むしろ、1970年代から1984年頃までの製造が、かなり低調であった。この結論の妥当性については、他のデータから再検証される必要があるだろう。

ここでは、筆者のデータにおいて、1992年が複数台の神輿製造が見られる最後の年であることを踏まえて、1992年にこの時期が終了するとした。だが、1980年代以降のデータの不足に伴い、「東京23区郊外における注日期」から「新調の停滞・修理期」への移行時期も明確にはなっていない。この移行をいつ頃に求めるのが妥当なのかについても、更なる研究が必要である。

⑦：新調の停滞・修理期（1993年から現代まで）

この時期は、神輿の供給が一息つき、多くの製造数が見られなくなった。行徳の神輿製造業者三社のうち、二社がこの時期に廃業したことは、その象徴である。しかし、行徳の神輿製造業者は、修理事業などに関わることで、東京圏の神輿渡御の維持に貢献し続けている。

行徳において神輿製造業が発展した理由は、職人の受注先である寺院が多く、宮大工・仏師といった職人が集積したこと、一大供給先である東京中心部に近いこと、水運が容易な立地であり、明治時代初期に神輿の受注が可能だったことの三点が考えられる。こういった優位性を持つ行徳で、神輿製造業が開花し、一つの時代が形作られたのである。

以上で提示した七つの時代区分は、多くの問題を含んだデータ分析に基づく結論であり、絶対的なものとはいえない。今後、異なるデータ等を利用し、これらの時代区分をより精緻なものにすることが求められよう。

最後に、以上の成果から得られた、行徳の郷土史への知見をまとめよう。行徳産神輿の通史から見ると、「水運供給・兼業期」は、神輿の製造数が少ない黎明期にすぎない。しかし、行徳における水運による交易の痕跡が残されているという意味では、注目すべきである。輸送に使用された河川や、供給先地域の特徴を調査することで、江戸時代から明治時代にかけての行徳との取引相手や物品などを明らかにできる可能性があり、行徳地域の歴史を知る上で価値が高い。

また、神輿の大量生産の時代が過ぎ去った中で、行徳の一家が神輿の製造を継続できていることは、並々ならぬ経営努力の成果であり、多くの企業にとって参考になる。筆者は今後、行徳の地場企業である神輿製造業者を、企業経営の視点から分析してみたいと考えている。

行徳産神輿は、東京圏において、今なお祭礼に利用され続けている。これらの歴史を作り、そして、行徳地域の活性化に貢献してきた三社の神輿製造業者と、三社を支えてきた人々に対して、多大な敬意を表したい。

謝辞

本論文は、千葉商科大学平成30年度地域志向活動助成金（研究代表：田中祥一、採択課題名：「江戸～明治期における行徳産神輿の製作と供給地域に関する研究」）から助成を受けて実施した調査に基づくものである。千葉商科大学地域連携推進センターと、アドバイザーの田野宏教授（千葉商科大学商経学部）に心より感謝申し上げる。

〔参考文献〕

- 江都天下祭研究会神田倶楽部，2001，『明神さまの氏子とお神輿』武蔵野書院。
- 大田区立郷土博物館編，1983，『特別展 大田の祭りと民俗芸能』大田区立郷土博物館。
- 岸川雅範，2015，「神田神社境内の変遷と神田祭：祭祀・祭礼空間の持続と変容」藤田大誠・青井哲人・畔上直樹・今泉宜子編著『明治神宮以前・以後：近代神社をめぐる環境形成の構造転換』鹿島出版会，287-323。
- 岸川雅範，2017a，『江戸天下祭の研究：近世近代における神田祭の持続と変容』岩田書院。
- 岸川雅範，2017b，「神輿の近代：大正期に盛り上がった東京の祭礼」國學院大學学術資料センター編『神輿文化を考える』國學院大學学術資料センター，53-71。
- 北村敏，1989，「東京近郊の神社と祭り：調布市を事例として」岩本通弥・倉石忠彦・小林忠雄編著『都市民俗学へのいざない I：混沌と生成』雄山閣出版，175-204。
- 行徳まちづくり協議会編，2022，『行徳の歴史と神輿と祭り』行徳まちづくり協議会。
- 鈴木和明，2018，『詳解 行徳歴史年表』文芸社。
- 住吉史彦，2016，『浅草はなぜ日本一の繁華街なのか』晶文社。
- 千葉県農業協同組合中央会・テレビ企画班編，1972，『房総のふるさと：郷土の伝統を守る人々』多田屋。
- 中台新太郎，1991，『職人一代記』中台神仏具製作所。
- 林順信，1983a，『江戸神輿春秋：春の巻』大正出版。
- 林順信，1983b，『江戸神輿春秋：秋の巻』大正出版。
- 原義郎編著，1997，『東京わが町宮神輿名鑑』三省堂。
- 増田周作編著，2006，『日本のトラックの歴史』日新出版。
- 三隅貴史，2023，『神輿と闘争の民俗学：浅草・三社祭のエスノグラフィー』七月社。

(2023.1.19 受稿，2023.3.13 受理)

表2 本論文で分析対象とした行徳産神輿の一覧 (時系列順)

No.	神社名	町会名	製造年	製造者	地域	協議会	宮神輿	春	秋	明神様
1	白鬚神社		1848	後藤直光	墨田区		○			
2	素盞雄神社		1877	浅子周慶	荒川区	○	○	○		
3	千住河原町稲荷神社二之宮		1890	後藤直光	足立区				○	
4	八剣神社		1900	浅子周慶	千葉県船橋市	○				
5	香取神社 (ままい神社)	五分一町会	1917	後藤直光	江戸川区	○				
6	住吉神社	月島四之部町会	1917	後藤直光	中央区	○			○	
7	諏訪神社		1921	後藤直光	江戸川区		○			
8	胡録神社	湊新田自治会	1922	後藤直光	千葉県市川市	○				
9	水稲荷神社		1922	浅子周慶	新宿区		○			
10	代々木八幡宮		1923	後藤直光	渋谷区		○			
11	神明社		1924	浅子周慶	千葉県市川市	○				
12	熊野神社	角筈三丁目町会	1924	後藤直光	新宿区	○				
13	八雲神社		1924	後藤直光	江戸川区		○			
14	豊受神社		1925	後藤直光	千葉県浦安市	○				
15	下谷神社		1926	後藤直光	台東区	○	○	○		
16	富岡八幡宮	牡丹二・三丁目町会	1926 ^{*1}	後藤直光	江東区	◎			○	
17	豊受神社		1927	浅子周慶	千葉県市川市	○				
18	野沢稲荷神社		1927	後藤直光	世田谷区	○	○			
19	平井天祖香取神社		1928 ^{*2}	後藤直光	江戸川区	◎	○			
20	八幡神社		1928	後藤直光	千葉県市川市	○				
21	胡録神社		1928	後藤直光	千葉県市川市	○				
22	千束八幡神社		1928 ^{*3}	後藤直光	大田区		○			
23	白山神社		1928	後藤直光	杉並区		○			
24	亀戸天神社	立川四丁目町会	1928 ^{*3}	後藤直光	江東区				○	
25	熱田神社		1928 ^{*4}	後藤直光	台東区		○	◎		
26	洲崎大神		1929	後藤直光	神奈川県横浜市	○				
27	半田稲荷神社		1930	後藤直光	葛飾区	○	○			
28	五條天神社		1930 ^{*5}	後藤直光	台東区	◎	◎	○		
29	西五反田水川神社		1930	後藤直光	品川区	○	○			
30	七倉稲荷神社	池之端七軒町町会	1930	後藤直光	台東区		○		○	
31	矢先稲荷神社		1931	浅子周慶	台東区	○	○	○		
32	楢森神社		1931	後藤直光	中央区			○		
33	柴又八幡神社		1931	後藤直光	葛飾区	○	○			
34	北野神社		1931	後藤直光	江戸川区	○	○			
35	大六天根岸神社		1932	浅子周慶	大田区	○	○			
36	上目黒天祖神社		1932	後藤直光	目黒区	○	○			
37	田端八幡神社	宮元町会	1932	後藤直光	北区	○				
38	磐井神社		1932	後藤直光	大田区	○				
39	水川神社		1933	後藤直光	中野区	○	○			
40	神田神社	猿楽町町会	1933	後藤直光	千代田区					○
41	大國魂神社二之宮		1934	後藤直光	府中市	○	○			
42	大國魂神社三之宮		1934	後藤直光	府中市	○	○			
43	深川神明宮		1934	後藤直光	江東区	○	○		○	
44	長崎神社	五郎久保若睦会	1934	後藤直光	豊島区	○				
45	代々木八幡宮	西原敬神睦会	1934	後藤直光	渋谷区	○				
46	北澤八幡神社	新野睦会	1934	後藤直光	世田谷区	○				
47	芝大神宮	金杉川口町町会	1934	後藤直光	港区				○	
48	芝大神宮	芝松本町町会	1934	後藤直光	港区				○	
49	小舟町八雲神社		1935 ^{*6}	後藤直光	中央区	○	◎	◎		◎

田中祥一・三隅貴史・小口広太：神輿製造・供給先の時空間分析

50		月島二号地	1935	浅子周慶	中央区	○				
51	鐵砲洲稻荷神社		1936	浅子周慶	中央区	○				
52		箱崎四丁目	1936	浅子周慶	中央区	○				
53	神田神社	福材睦	1936 頃*3	浅子周慶	千代田区			○		
54	平塚八幡宮		1936	後藤直光	神奈川県平塚市	○				
55	稻荷神社		1937	後藤直光	千葉県浦安市	○				
56	天祖神社		1937	後藤直光	江戸川区	○				
57	神田神社	室町一丁目会	1938	後藤直光	中央区					○
58	鬼越神明社		1940?*7	浅子周慶	千葉県市川市	○				
59	美瑛神社		1940	浅子周慶	北海道美瑛町	○				
60	深川神明宮	森下(高橋)三丁目町会	1940	後藤直光	江東区	○			○	
61	富岡八幡宮	佐賀町会	1940*8	後藤直光	江東区	◎			○	
62	須賀神社		1947	浅子周慶	武蔵村山市	○	○			
63	亀戸天祖神社		1949	後藤直光	江東区	○	○		○	
64	富岡八幡宮	東陽一丁目町会	1950	浅子周慶	江東区	○				
65	稲毛神社		1951	後藤直光	神奈川県川崎市	○				
66	葛飾八幡宮		1951	後藤直光	千葉県市川市	○				
67	石浜神社		1951	浅子周慶	荒川区	○	○	○		
68	鐵砲洲稻荷神社	木挽町三丁目町会	1952 頃*3	後藤直光	中央区			○		
69		八丁堀一丁目	1952	浅子周慶	中央区	○				
70	富岡八幡宮	東陽五丁目町会	1952	浅子周慶	江東区	○				
71	鐵砲洲稻荷神社	銀座一丁目東町会	1952	後藤直光	中央区	○				
72	生麦杉山神社		1952	後藤直光	神奈川県横浜市	○				
73	神田神社	佐久二平河町会	1952	後藤直光	千代田区					○
74	神田神社	蛸殻町東部町会	1952	浅子周慶	中央区					○
75	八劍神社		1953	浅子周慶	葛飾区	○	○			
76	谷戸三輪神社		1953	浅子周慶	大田区	○				
77		豊島二丁目	1953	浅子周慶	北区	○				
78	神田神社	人形町一丁目町会	1953	後藤直光	中央区					○
79	神田神社	東神田町会	1954	浅子周慶	千代田区					○
80	長島八雲神社・香取神社末社		1954	浅子周慶	江戸川区	○				
81	長島八雲神社		1954	後藤直光	江戸川区	○				
82	久我山稻荷神社		1954	浅子周慶	杉並区	○	○			
83	小石川簾川神社	西丸町会	1954	浅子周慶	文京区				○	
84	芝大神宮	宮元町会	1954	浅子周慶	港区				○	
85	神田神社	馬喰町一丁目	1954	浅子周慶	中央区					○
86	神田神社	富山町町会	1955	後藤直光	千代田区					○
87	岡本八幡神社		1955	浅子周慶	世田谷区	○				
88	岩戸八幡神社		1955	浅子周慶	狛江市	○	○			
89	深川神明宮	森下五丁目町会	1955*9	後藤直光	江東区	◎			○	
90	西之宮稻荷神社		1955	後藤直光	足立区			○		
91	小岩神社		1955 頃*3	後藤直光	江戸川区	○				
92	魚河岸水神社二之宮		1955	後藤直光	中央区			○		
93	神田神社	岩本町二丁目東紺町会	1956	浅子周慶	千代田区					○
94	猿江神社	住吉一丁目町会	1956	後藤直光	江東区	○				
95	神田神社	浜町一丁目町会	1956	後藤直光	中央区					○
96	神田神社	佐久間町三丁目町会	1957	後藤直光	千代田区					○
97	雄武神社		1957	浅子周慶	北海道雄武町	○				
98	神田神社	東神田豊島町会	1957*10	浅子周慶	千代田区	◎				○
99	神田神社	佐久間町四丁目町会	1957	浅子周慶	千代田区					○
100	八幡大神社		1957	後藤直光	三鷹市	○				
101	元三島神社	下根岸町会	1958	後藤直光	台東区			○		

102	小梳神社		1958	浅子周慶	静岡県静岡市	○					
103	赤城神社		1958	後藤直光	新宿区	○	○				
104		日本橋三丁目西	1959	浅子周慶	中央区	○					
105	鳥越神社	二長町町会	1959	浅子周慶	台東区	○					
106	日枝神社	兜町	1959	後藤直光	中央区	○					
107	三輪神社		1960	浅子周慶	埼玉県三郷市	○					
108	富岡八幡宮	冬木町町会	1962	浅子周慶	江東区	○					
109	大國魂神社御本社		1973	後藤直光	府中市	○	○				
110	浅草神社	象潟一丁目町会	1977	中台製作所	台東区			○			
111	熊野神社		1978	後藤直光	多摩市		○				
112	三輪巖島神社		1980	後藤直光	大田区	○					
113	寒川神社一之宮		1985	浅子周慶	神奈川県寒川町	○					
114	三鷹八幡大神社二之宮		1986	浅子周慶	三鷹市	○	○				
115	鎌田天神社		1986	浅子周慶	世田谷区	○	○				
116	富岡八幡宮	平野一丁目町会	1986	浅子周慶	江東区	○					
117	千住水川神社	四丁目	1987	浅子周慶	足立区	○					
118	熊野宮		1987	浅子周慶	小平市		○				
119	富岡八幡宮	平野三丁目町会	1988	浅子周慶	江東区	○					
120	戸越八幡神社		1991	浅子周慶	品川区	○	○				
121	富岡八幡宮一之宮		1991	浅子周慶	江東区	○	○				
122	鳥越神社		1992	浅子周慶	台東区	○					
123	上平井天祖神社		1992	浅子周慶	葛飾区	○	○				
124	氷川神社		1992	浅子周慶	北海道新冠町	○					
125	八重垣神社		1992	後藤直光	千葉県匝瑳市	○					
126	素盞雄神社		1995	浅子周慶	荒川区	○					
127	富岡八幡宮二之宮		1997	浅子周慶	江東区	○	○				
128	亀戸天神社		2000	浅子周慶	江東区	○					

*1 「秋」には昭和初期と記載。分析では「協議会」の記載に従った。

*2 「宮神輿」には不明と記載。分析では「協議会」の記載に従った。

*3 それぞれの書籍の表記に「頃」が付けられているが、分析には記載された年を採用した。

*4 「宮神輿」には昭和初期と記載。「春」では「頃」が付けられているが、分析では1928年の製造として扱った。

*5 「春」には1926年と記載。分析では「協議会」「宮神輿」の記載に従った。

*6 「協議会」には1932年と記載。分析では「宮神輿」「春」「明神様」の記載に従った。

*7 「協議会」の表記に「？」が付けられているが、分析には記載された年を採用した。

*8 「秋」には昭和戦前と記載。分析では「協議会」の記載に従った。

*9 「秋」には不明と記載。分析では「協議会」の記載に従った。

*10 「明神様」には1956年と記載。分析では「協議会」の記載に従った。

五冊の書籍の中で、神社名・町会名は複数の表記が見られる。しかし、同一の神社・町会については著者側で整理した。

出典：それぞれの書籍をもとに、筆者作成

〔抄 録〕

本論文の目的は、行徳産神輿の製造数・供給先がどのように推移してきたのかという問いに答えることである。この問いに答えるために、神輿の所在地・製造年・製造者が記録されている書籍5冊のデータ（標本数：128）を二次的に利用して、時空間分析を行った。分析によると、神輿の製造数は、1930年から1934年と1950年から1959年に顕著な増加傾向が見られ、1941年から1950年と、1961年から1976年まで、顕著な減少傾向が見られる。その上で、行徳産神輿の製造数・供給先の推移を、①：水運供給・兼業期（1848年から1922年まで）、②：町会成立・国民国家の祝祭に伴う神輿製造流行・専業期（1923年から1940年まで）、③：太平洋戦争による製造停滞期（1941年から1950年まで）、④：戦後復興に伴う繁忙期（1951年から1959年まで）、⑤：行徳産神輿停滞・祭礼への注目の衰退期（1960年から1976年まで）、⑥：東京23区郊外における注目期（1977年から1992年まで）、⑦：新調の停滞・修理期（1993年から現代まで）の七期からなるものとして提示した。